

審議した主な議案

平成29年度一般会計 歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論 (要旨)

沖浦あつし (こがあす)

行財政改革で約3億円の効果、市町村総合交付金3・6億円の増額査定を受けた経営努力、市職員残業時間10万時間を切った内部努力、そして就学前児童の人口増加の事実、子育て対策を始めとする民生費への予算充当による政策効果である点を評価する。将来の人口減少時代においても本市の生産年齢人口を維持していくために、「このまちで子育てをしたい。移り住みたい」と選ばれるまちへの素地が現れてきた決算年度であり、その認定に賛成する。

反対討論 (要旨)

河野律子 (自民党・信頼)

法令遵守や適正な手続きは市政執行の基本であり、市民の市政への信頼の要である。市議会との信頼関係を失墜させる対応など、山積する課題解決に課題を残す決算年度であった。また、課題の人員費総額は連続して増額となり行財政改革は停滞、公共施設の基金への積み増し財源がないことも明らかになった。新庁舎等の建設は都度、最善の方策を講ずるべきであり、それが次世代を含め市民への責任である。職員がより働きがいのある執行体制の構築を期待する。

反対討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

第一に、24億円も繰り越す一方、就学援助の切下げ、保育料の値上げなど市民生活に冷たい内容で、大型開発優先の決算となっている。第二に、市民犠牲の行革が推進され、婦人相談員の非常勤化など「行革ありき」の進め方が行われている。第三に、地元合意なく清掃関連施設整備計画を策定するなど、市民の声を聞かない市政運営となっている。第四に、社会福祉委員への報酬の誤支給問題など、法令にのっとらない市政運営が行われている。よって反対する。

また、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れは26市中最も低く、市民が支払う国民健康保険税額が最も高額だった。

反対討論 (要旨)

坂井えつ子 (緑・つながる)

庁舎・福祉会館建設の見通しが立ったことは評価する。リース庁舎解消は積年の課題であるが、不認定とした主な理由は3点。①社会福祉委員報酬誤支給発覚後の対応など市長判断の不適切さ。②障害者差別解消条例案の提案時に遺憾を表明せざるを得なかった地域自立支援協議会など、附属機関等における市民の声の軽視。③はけと野川を壊す都市計画道路に対し、市長の主体性が見られないこと。市長には、議員の指摘を受け止めつつも、ぶれないことを求む。

賛成討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)

予算は、木造住宅の耐震化など賛成できる部分もある。しかし、繰越金19億6千516万7千円を、市民の生活に優先するのではなく、財政調整基金に10億円、庁舎建設基金に8億円、地域福祉基金に1億円を積み立てている。小中学校のトイレの洋式化、体育館のエアコン設置、保育園に対する巡回相談など多くの市民の願いが実現できていない。お金が余ったから、貯金するという無計画な財政運営は見直し、市民の願いの実現にお金を回すべきである。

賛成討論 (要旨)

渡辺ふき子 (公明党)

本予算の特徴は、木造住宅の耐震助成や教育指導費、スクールサポート事業など、多くは公明党が国・都へ要望し、連携で実現した補助金を活用している点である。今後は的確な財源の確保に努め、長年の課題や市民要望に応える市独自施策の導入も要望する。職員期末手当の増額予算については、職員待遇を維持する一方で、それに見合う行財政改革の成果も問われるが、職員数は増加し、改革は全く進んでいない。市長の提案姿勢を厳しく問い正したい。

賛成討論 (要旨)

村山ひでき (みらい)

市民参加重視の第5次基本構想・前期基本計画の策定、「はけの森美術館」来館促進策、総合学院テクノスカレッジ体育館の市民開放を評価する。特に、木造住宅の耐震診断、耐震改修の助成額を国と東京都の支援メニューを活用して、ほぼ倍額にすることは「最初の一步」として評価したい。今後は、周知のためダイレクトメール発送の拡大、

反対討論 (要旨)

戸別訪問の実施なども検討し、更なる助成額の増額を考慮してほしい。以上の点について留意することを求め賛成する。

賛成討論 (要旨)

片山 薫 (市民力エル)

これまで職員給与に関し、正規職員の給与や手当を見直して非正規職員の待遇改善をすべきと求めてきたが、他市との格差が開いた事態は是正すべきである。相談業務など、継続的長期的な支援が必要で、資格のある正規職員しか担えない業務に対し、非正規化を進めることは、市民サービスの低下を招き、市役所への信頼を失うことにつながる。非正規職員の待遇改善と、やみくもな非正規化や民間委託、民営化はかえって行革につながらないため見直しを求める。

賛成討論 (要旨)

鈴木成夫 (みらい)

賛成の理由は次のとおり。①総務副大臣通知にも示されているとおり、公務員給与の適正維持のため、情勢適応・均衡の原則が規定されていること。②多摩26市のうち本市だけが低い現状は、均衡の原則に照らして不適切な状況であること。③他市が様々な知恵を凝らして優秀な人材確保の努力をしている現状で、本市の職員採用試験申込者数の減少が明らかになったことから、他市同様の給与水準を維持する重要性を考慮すべきであること。

反対討論 (要旨)

渡辺大三 (情報公開)

反対の理由は次のとおり。①職員ボーナスを0・2か月分引き上げ、必要な財源は約5千万円の巨額。②西岡市長就任後、総額人員費は拡大の一途。市長公約「人員費削減」に明確に反する。③職員の給与等の最高額は千287万円。更に引き上げて千366万円にする必要があるとは到底思えない。④市民の個人市民税額は減少。生活は厳しさを増している。生活保護も拡大傾向。

賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)

近隣市と比較すると本市の職員の初任給年額は、約4万円から7万円少ない。昨今、一般企業の採用競争は熾烈を極め、優秀な人材確保に各企業が躍起になっている。組織を強くするためにはガバナンスとマネジメンが重要だが、人材育成の入口として最も重要なのは「採用」である。結局のところ職員のポテンシャルが、将来の組織活動の成果を大きく左右するといえる。優秀な人材を確保し、その給料に見合った仕事をもらうという考えのもと、賛成する。

賛成討論 (要旨)

斎藤康夫 (市民会議)

かつて本市の人員費は一般会計予算の3分の1を占め、100億円を超えていた。しかし、時間がかかったが、現在は都の給料表に準拠し、1人当たりの給料は「他市並み」となった。本市は他市と比べて財政規模が小さく、市民サービスは他市より劣る。民間では業績の悪い会社の社員のボーナスは低いのが実態である。本市の職員の期末勤勉手当が他市より低いことは当然と発言してきたが、その責任は経営者である市長にあると考えを変えた。よって、賛成する。

平成30年度一般会計 補正予算 (第3回)

9月7日の本会議において予算特別委員会(岸田正義委員長)に付託し、9月13日、20日の計2回にわたり審査を行いました。

賛成討論 (要旨)

吹春やすたか (自民党・信頼)

本議案は第1回定例会では否決、予算に対し組替え動議が提出され、第2回定例会では市長自ら予算から削除したものと同じ職員のボーナスアップの提案である。担当委員会では慎重審査のための、資料要求も認められなかった。また、同定例会に保育園民営化が2年遅れると報告され、議案の提案姿勢を疑問視する。人員費や職員数も増えており、過去の小金井市に戻る危険もある。第1回定例会と何ら状況が変わらず、行革の動きも遅いことから本議案に反対する。

賛成討論 (要旨)

片山 薫 (市民力エル)

これまで職員給与に関し、正規職員の給与や手当を見直して非正規職員の待遇改善をすべきと求めてきたが、他市との格差が開いた事態は是正すべきである。相談業務など、継続的長期的な支援が必要で、資格のある正規職員しか担えない業務に対し、非正規化を進めることは、市民サービスの低下を招き、市役所への信頼を失うことにつながる。非正規職員の待遇改善と、やみくもな非正規化や民間委託、民営化はかえって行革につながらないため見直しを求める。

賛成討論 (要旨)

鈴木成夫 (みらい)

賛成の理由は次のとおり。①総務副大臣通知にも示されているとおり、公務員給与の適正維持のため、情勢適応・均衡の原則が規定されていること。②多摩26市のうち本市だけが低い現状は、均衡の原則に照らして不適切な状況であること。③他市が様々な知恵を凝らして優秀な人材確保の努力をしている現状で、本市の職員採用試験申込者数の減少が明らかになったことから、他市同様の給与水準を維持する重要性を考慮すべきであること。

反対討論 (要旨)

渡辺大三 (情報公開)

反対の理由は次のとおり。①職員ボーナスを0・2か月分引き上げ、必要な財源は約5千万円の巨額。②西岡市長就任後、総額人員費は拡大の一途。市長公約「人員費削減」に明確に反する。③職員の給与等の最高額は千287万円。更に引き上げて千366万円にする必要があるとは到底思えない。④市民の個人市民税額は減少。生活は厳しさを増している。生活保護も拡大傾向。

賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)

近隣市と比較すると本市の職員の初任給年額は、約4万円から7万円少ない。昨今、一般企業の採用競争は熾烈を極め、優秀な人材確保に各企業が躍起になっている。組織を強くするためにはガバナンスとマネジメンが重要だが、人材育成の入口として最も重要なのは「採用」である。結局のところ職員のポテンシャルが、将来の組織活動の成果を大きく左右するといえる。優秀な人材を確保し、その給料に見合った仕事をもらうという考えのもと、賛成する。

平成30年度一般会計 補正予算 (第2回)

8月31日の本会議において予算特別委員会(岸田正義委員長)に付託し、9月13日、20日の計2回にわたり審査を行いました。

賛成討論 (要旨)

渡辺ふき子 (公明党)

本予算の特徴は、木造住宅の耐震助成や教育指導費、スクールサポート事業など、多くは公明党が国・都へ要望し、連携で実現した補助金を活用している点である。今後は的確な財源の確保に努め、長年の課題や市民要望に応える市独自施策の導入も要望する。職員期末手当の増額予算については、職員待遇を維持する一方で、それに見合う行財政改革の成果も問われるが、職員数は増加し、改革は全く進んでいない。市長の提案姿勢を厳しく問い正したい。

賛成討論 (要旨)

村山ひでき (みらい)

市民参加重視の第5次基本構想・前期基本計画の策定、「はけの森美術館」来館促進策、総合学院テクノスカレッジ体育館の市民開放を評価する。特に、木造住宅の耐震診断、耐震改修の助成額を国と東京都の支援メニューを活用して、ほぼ倍額にすることは「最初の一步」として評価したい。今後は、周知のためダイレクトメール発送の拡大、

賛成討論 (要旨)

鈴木成夫 (みらい)

賛成の理由は次のとおり。①総務副大臣通知にも示されているとおり、公務員給与の適正維持のため、情勢適応・均衡の原則が規定されていること。②多摩26市のうち本市だけが低い現状は、均衡の原則に照らして不適切な状況であること。③他市が様々な知恵を凝らして優秀な人材確保の努力をしている現状で、本市の職員採用試験申込者数の減少が明らかになったことから、他市同様の給与水準を維持する重要性を考慮すべきであること。

反対討論 (要旨)

渡辺大三 (情報公開)

反対の理由は次のとおり。①職員ボーナスを0・2か月分引き上げ、必要な財源は約5千万円の巨額。②西岡市長就任後、総額人員費は拡大の一途。市長公約「人員費削減」に明確に反する。③職員の給与等の最高額は千287万円。更に引き上げて千366万円にする必要があるとは到底思えない。④市民の個人市民税額は減少。生活は厳しさを増している。生活保護も拡大傾向。

賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)

近隣市と比較すると本市の職員の初任給年額は、約4万円から7万円少ない。昨今、一般企業の採用競争は熾烈を極め、優秀な人材確保に各企業が躍起になっている。組織を強くするためにはガバナンスとマネジメンが重要だが、人材育成の入口として最も重要なのは「採用」である。結局のところ職員のポテンシャルが、将来の組織活動の成果を大きく左右するといえる。優秀な人材を確保し、その給料に見合った仕事をもらうという考えのもと、賛成する。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。